

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

5 労働組合との関係

労働組合との新たな関係の模索

八三年七月一五日、飛鳥田委員長は全国書記長会議であいさつし、労組と社会党との関係について、「総評の社会党支持に頼ってきたことが労組への過度の依存という弊害も生み、また社会党支持の空洞化も決定的になってきた」との認識から、新たな関係への発展を提起した。この点は、「申し送り事項」のなかでも強調されている。これにたいし、七月二一日、富塚総評事務局長は「総評としてもこの呼びかけを謙虚に受け止め、社会党支持の原則は変えないが、労組の党への介入といった批判を避けるため、一定の距離を置きながら党の強化に努めたい」と語り、国民民主党への脱皮を要求しつつ、「社会党を支持し、強める会」の拡大・強化をはかるとの方針を打ち出した。その後富塚書記長は、七月二二日に飛鳥田委員長・田辺書記長代行と会談し、「相互に自立し、一定の距離を置く」との方針を確認し、「社会党と労働組合の新しい関係樹立について」を申し合わせた。

【社会党と労働組合の新しい関係樹立について(一部省略)】

一、党と労働組合の関係に一定の距離を置く(注・党は労働組合に過度に依存し、労働組合は党に介入してきたような印象を与えたことを取り除くため、相互に反省し、次の観点に立って、関係の抜本的改善を図る)。

(1)党と労働組合は相互に自立し、労働組合は党を支持する重要な一つの団体として労働者を中心に社会党を支持し強めるために努力する。(2)党は党運営、政策形成、大衆運動の展開、国会の対応等に当たっては、広く国民各階層の意見を聞き、その利害を調整し、国民的立場に立って調整する。(3)党は多元化社会といわれる現状を正しく受け止め、市民各層との提携を重視し、開かれた政党としての脱皮を図る。そのため、労働組合も積極的に協力する。

二、党に対しては、国民の政党として八〇年代後半から九〇年にかけて政権樹立の展望を明らかにすることを要望する。

「強める会」第三回総会

八三年八月一七日、「社会党を支持し強める会」は、池之端文化センターで第三回定期総会を開催した。総会は、(1)当面三〇万人の会員登録を達成する、(2)各組合、各地域組織の幹部、活動家の入党促進をはかる、(3)強める会の組織を単産と地方地域段階に設置する、(4)組織化と活動の中心を地方におく——などを中心とする八三年度の活動方針を決めた。また、構成団体の一つである

総評の人事交代にともなう役員改選をおこない、榎枝・富塚両代表委員に代わって新代表委員に黒川武総評議長・真柄栄吉同事務局長を選出し、桜井輝雄電機労連政治部長を運営委員に補充した。

第三回総会から第四回総会のための主な活動

「社会党を支持し強める会」は総選挙闘争を中心とした八三年八月～八四年三月のあいだの諸闘争を、社会党と一体となって展開した。その主な活動にはつぎのようなものがある。(1)「総選挙闘争・共同デスク」発行(第一号～第七号、九月一五日～十一月二五日)、(2)社会党新執行部との懇談(一〇月一三日、会から全代表委員、運営委員、事務局長などが出席)、(3)「社会党の躍進を期し新執行部を励ます集い」開催(一〇月二七日、池之端文化センター、三五〇人)、(4)各単産教宣担当者会議開催(十一月二日、田辺社会党書記長あいさつ)、(5)「がんばれ社会党！各界のつどい」開催(十一月一八日、東条会館、黒川代表委員あいさつ)、(6)社会党三役と代表委員との懇談、社会党躍進アピールを発表(十一月二八日)、(7)黒川・豎山・小方三代表委員名の檄を社会党公認・推薦全候補に、会員名簿を党県本部や候補事務所に送付(一二月三日)、(8)社会党選対とともに選挙分析(一二月八日)、(9)第一四回運営委員会、富塚運営委員長代理の代議士当選で真柄運営委員長就任(八四年一月一七日)、総評主要単産書記長会議、三〇万人会員達成への取り組み強化を要請(二月九日、一九日)。

なお、この間に、「宮崎県・社会党を支持し強める会」(一〇月一日)、「長野県・社会党を支持し強める会」(十一月一日)、「石川県・社会党を支持し強める会」などが結成された。

「強める会」第四回総会

八四年三月八日「強める会」の第四回定期総会が開かれ、(1)社会党の後援会、応援団としての位置づけの明確化、(2)約二四万の「入会」署名の正式登録化と新会員拡大運動、(3)約一六万の会員目標の倍増と本格的取り組みの推進などの「八四年度活動の重点」が決定された。また、三月三日には、「社会党を支持し強めるアル専会」が結成された。

全民労協との首脳会談

八三年十一月一八日、社会党と全民労協の首脳会談が都内のホテルで開かれ、当面する政治・政策課題などを中心に意見を交換した。会談には、社会党側から石橋委員長はじめ三役、国対委員長、労働局長らが、全民労協側から豎山議長、山田事務局長ら一八人が参加した。会談の結果、(1)政策要求実現のための連携・協力を緊密にする、(2)国会対策、政策など実務レベルでの協力を前進させ、首脳間の意思疎通をはかることで一致し、総選挙での保革伯仲実現をめざして全力をあげることが確認された。

総評との連携

社会党は国会闘争の強化のために総評との連携をはかっているが、八三年七月以降のこのような動きとしては主につぎのようなものがある。(1)社会党・総評国会共闘会議(八三年十一月二五日、ヒルトンホテル、最終盤国会闘争対策について)、(2)社会党・総評合同全国代表者会議(八四年一月一七～一八日、熱海・大野屋、総選挙闘争総括と党勢拡大への取り組み)、(3)社会党・総評第一回定期協議(一月三〇日、キャピタル東急、党大会議題と党勢拡大運動、八四国民春闘の推進、再開国会闘争強化と野党共闘強化)、(4)社会党・総評政治財政合同会議(三月一二日、ダイヤモンドホテル、総選挙総括と衆院定数は正問題)、(5)社会党・総評国会対策懇談会(四月一九日、麴町会館、公労協年度末手当、仲裁、人勧政労交渉の経過、春闘、行革問題等で意見交換)、(6)社会

党・総評・公労協三役会議(五月一五日、院内社会党委員長室、終盤国会での重要法案の扱い、仲裁裁定完全実施に向けての政労交渉強化)。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
